

研究事業 リスク評価科学事業連携オフィス

委員会からの主要意見

現状についての評価・質問等

- 二つのバーチャルな組織を統合してオフィスとして事業推進を図ることは、より効率的・効果的に環境リスク評価やデータ蓄積、情報発信・提供を行うために重要である。
- ワンストップのサービス窓口として期待される機能であるものの、現実には多大なエフォートを要すると判断され、どの程度のサービス機能を持つのか難しい面があるように思われる。
- 将来、個々の化学物質単位のリスク評価研究では、対応できなくなるのではないか。
- リスク評価手法の検討として、QSAR(定量的構造活性相関)を考えているようだが、現在の化審法の枠組みの中で、QSAR がどこまで使用できると考えているのか、疑問がある。

今後への期待など

- 当センターの機能としてリスク評価の実施、リスク評価手法の整備、情報発信があげられているが、これらと各研究プログラムとのインタラクティブな関係、外部への情報発信における当オフィスの役割(例えば、市民に対して研究成果をどのように翻訳して伝えるかなどを含む多様な役割)などの具体化が必要になろう。
- 事業連携オフィスの活動は、NIES らしさを出せる部分と思うが、リスク評価について実施されている膨大な研究成果を直接取り込んで活用するような仕組みができることを望む。

主要意見に対する国環研の考え方

- ①ご評価いただきありがとうございます。効果的な評価と発信・提供を進めるべく引き続き努力してまいります。
- ②本オフィスは事業実施主体とサービス窓口的な性格との両方の側面があります。事業の実施とデータベース等サービスの提供とを実施可能なエフォートの中で適切に達成すべく努力してまいります。
- ③物質グループへの着目、複合影響への着目など、センターの関連研究の中でいくつかの取り組みがあります。これらも足場に、個々の化学物質に限らないリスク評価の方向性を考えていきたいと思っております。
- ④QSAR 自体の検討とともに、その適用の可能性や方向性についても検討していきたいと思っております。
- ⑤本中長期計画期間内にもオフィスの体制をより確実にしていきたいと思っており、ご指摘のような求められる役割の具体化を目指して取り組んでまいります。
- ⑥さまざまな研究成果の事業オフィスのなリスク評価への取り込みはこれまでも進めておりますが、より有効に研究成果と連携すべく引き続き努力してまいります。